

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
4月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売協会連合会、 全国軽自動車協会連合会、5/1)	前年比+10.4% (軽自動車含む)	4月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は、6ヵ月連続で前年比増加。軽自動車は、燃費不正問題を受けて日産自動車や三菱自動車が昨年4月から販売を一時中止していた反動で、前年比+19.7%の大幅増加。普通車についても、新型車の販売が好調で、9ヵ月連続で前年比増加。
4月消費動向調査 消費者態度指数 (5/8)	前月差▲0.7%ポイント	4月の消費者態度指数は、5ヵ月ぶりの低下。「雇用環境」を除き、「暮らし向き」、「耐久消費財の買い時判断」、「収入の増え方」の3項目が悪化。1年後の物価見通し(二人以上の世帯)は、「上昇する」との回答が前月差+7.4%ポイントの大幅上昇。上昇幅は、比較可能な2013年4月以降で最大。「低下する」との回答は前月差▲0.9%ポイントと2ヵ月連続で低下。
3月毎月勤労統計 (速報、5/9) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 常用雇用	前年比▲0.4% 前年比▲0.1% 前年比▲1.7% 前年比▲3.6% 前年比+2.4%	3月の現金給与総額は、10ヵ月ぶりに前年比減少。内訳をみると、所定内給与が10ヵ月ぶりにマイナスに転じたほか、所定外給与、特別給与も2ヵ月ぶりにマイナスに転化。実質賃金は、エネルギー価格の高騰により消費者物価指数が上昇したことから、同▲0.8%と2ヵ月ぶりに減少。 常用雇用は、一般労働者およびパートタイム労働者ともに増加基調が持続。産業別にみると、飲食・サービス業や教育・学習支援業などの非製造業で高い伸び。
3月景気動向指数 (速報、5/10) C I 先行指数 一致指数 遅行指数	105.5 前月差+0.8ポイント 114.6 前月差▲0.6ポイント 117.7 前月差+1.8ポイント	3月のC I 先行指数は、2ヵ月連続で前月比上昇。最終需要財在庫率は悪化したものの、消費者マインドの改善や住宅着工床面積の増加が全体を押し上げ。 C I 一致指数は、2ヵ月ぶりの前月比低下。卸売業や小売業の販売額は持ち直したものの、鉱工業生産や投資財の出荷が大幅に減少し、全体ではマイナス。内閣は基調判断を「改善を示している」に据え置き。
3月消費活動指数 (5/10)	前月比▲0.1	3月の消費活動指数は、2ヵ月連続で前月比低下。新車自動車販売が好調で、耐久財指数は上昇したものの、飲食料品販売額や衣料品販売額、燃料小売業販売額などの非耐久財指数と、旅行取扱額や外食産業売上高などのサービス指数が全体を押し下げ。
3月国際収支 (5/11) 経常収支(原数値) 貿易収支 サービス収支 第一次所得収支 第二次所得収支	29,077億円 8,655億円 1,804億円 21,951億円 ▲3,333億円	3月の経常収支は、黒字が継続したものの、黒字幅は縮小。内訳を見ると、貿易収支は2ヵ月連続の黒字。輸出は、アジア向けの自動車部品や鉄鋼などが増加。一方、輸入は、資源価格の上昇を受け、原油などが増加。もっとも、輸入額の増加が、輸出額の増加を上回ったことから、黒字幅は縮小。サービス収支は、4ヵ月ぶりに黒字となったものの、黒字幅が縮小。訪日外国人旅行者数の増加は続いたものの、旅行収支の黒字幅が縮小したほか、その他サービス収支の知的財産権等使用料の黒字幅縮小が影響。第一次所得収支は、直接投資収益が増加したことにより、黒字幅が拡大。

4月景気ウォッチャー調査 現状判断D I 先行き判断D I	(5/11) 48.1 前月差+0.7ポイント 48.8 前月差+0.7ポイント	4月の現状判断D Iは、5ヵ月ぶりの上昇。もつとも、4ヵ月連続で横ばいを示す50を下回る水準に。内訳をみると、家計動向関連では、飲食関連や住宅関連が大幅に上昇し、全体を押し上げ。そのほか、企業動向関連、雇用関連もD Iが上昇。 先行き判断D Iは、2ヵ月ぶりの上昇。現状判断D Iと同様に、すべてのD Iが上昇したが、2ヵ月連続で横ばいを示す50を下回る水準に。内訳をみると、家計動向関連は小幅の上昇にとどまったものの、求人数が増加傾向にあり、雇用関連が大幅に上昇。
4月マネーストック M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	(5/12) 前年比+4.3% 前年比+3.6% 前年比+2.7%	4月のM3 (平残)は前年比増加。マネタリーベースの増加に伴い、現金・預金残高の増加が持続したほか、譲渡性預金がプラスに転化。広義流動性 (平残)も前年比増加。投資信託がマイナスに転じたものの、金銭の信託のマイナス幅が縮小したほか、金融機関発行CPが大幅に増加し、高い伸びを維持。

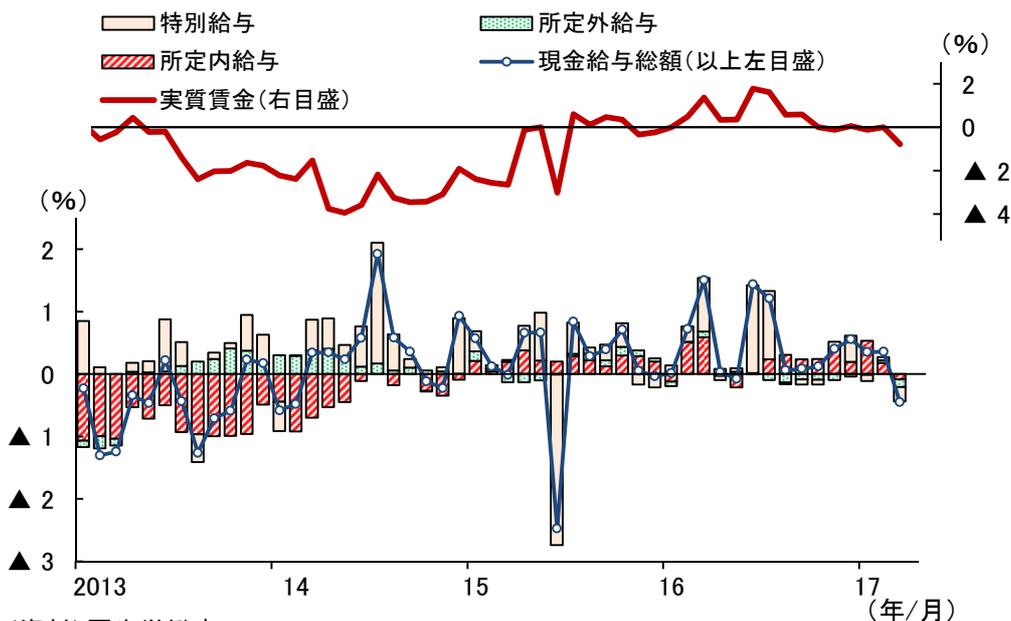
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断 わが国景気は、総じて緩やかに持ち直し。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景に、雇用所得環境が良好ななか、個人消費は回復の兆し。企業部門では、輸出の増加などを受けて生産が拡大基調にあるほか、設備投資も底堅く推移。
(2) 当面の見通し 先行きは、昨年度末にかけての円安に伴う企業収益の上振れ、老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資、雇用所得環境の改善などがプラスに作用。加えて、経済対策の実施に伴う公共投資の増加も景気を下支えし、緩やかな景気回復が続く見通し。もつとも、トランプ米大統領の政策運営に加えて、欧州政治動向や地政学リスクなどで不透明感が残るなど、海外の動向には当面注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

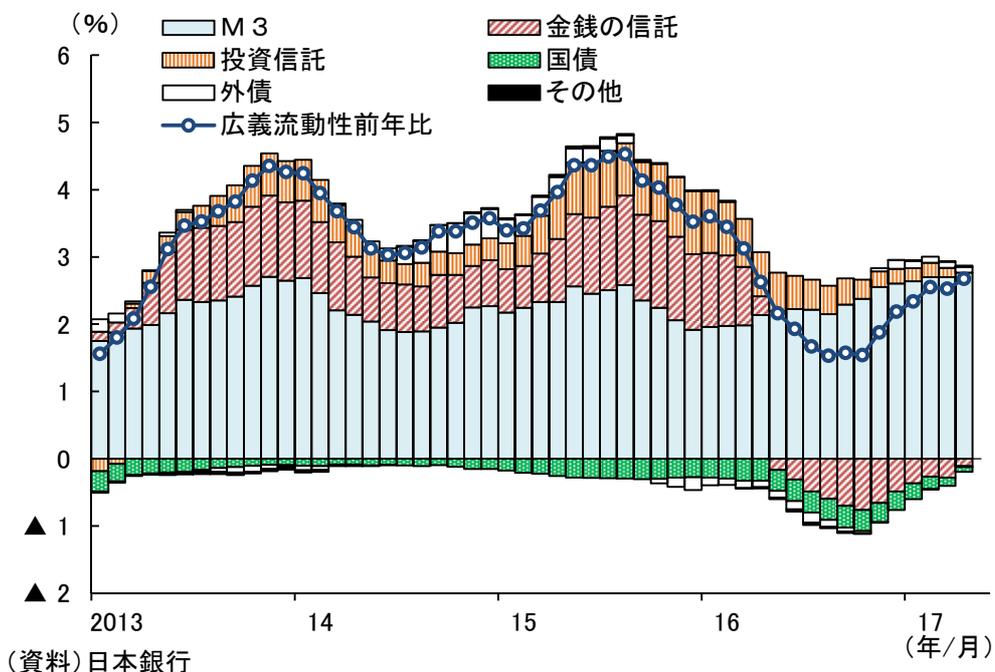
月日	指標名等	発表機関
5/15 (月)	4月 企業物価指数 4月 マンション市場動向	日本銀行 (株)不動産経済研究所
5/16 (火)	3月 第3次産業活動指数	経済産業省
5/17 (水)	3月 機械受注	内閣府
5/18 (木)	1～3月期 GDP (1次速報値)	内閣府

(図表1) 実質賃金および現金給与総額(前年比)



(資料) 厚生労働省

(図表2) マネーストック(前年比)



(資料) 日本銀行

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2017/5/15

(%)

	2016年度	2016年		2017年			
		10~12	1~3	1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数	(1.1)	< 1.8> (2.1)	< 0.1> (3.8)	<▲ 2.1> (3.2)	< 3.2> (4.7)	<▲ 2.1> (3.3)	
鉱工業出荷指数	(0.8)	< 2.4> (1.8)	<▲ 0.2> (3.6)	<▲ 1.1> (4.2)	< 1.4> (3.7)	<▲ 1.1> (3.2)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 3.9)	<▲ 2.4> (▲ 5.3)	< 2.3> (▲ 3.9)	< 0.1> (▲ 5.0)	< 0.7> (▲ 3.9)	< 1.6> (▲ 3.9)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.7)	<▲ 4.0> (▲ 4.5)	< 1.7> (▲ 4.4)	< 2.5> (▲ 5.0)	<▲ 0.3> (▲ 3.4)	< 0.5> (▲ 4.7)	
稼働率指数(2010年=100)		100.1 < 2.1>		98.3 <▲ 2.8>	101.4 < 3.2>		
第3次産業活動指数		< 0.1> (0.7)		<▲ 0.2> (0.6)	< 0.2> (▲ 1.3)		
全産業活動指数		< 0.4> (1.1)		<▲ 0.4> (1.2)	< 0.7> (0.0)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)		< 0.3> (3.6)		<▲ 3.2> (▲ 8.2)	< 1.5> (5.6)		
建設工事受注(民間)	(5.1)	(16.7)	(4.8)	(18.6)	(▲ 1.5)	(2.4)	
公共工事請負金額	(4.1)	(▲ 4.5)	(9.9)	(7.1)	(10.4)	(10.9)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(5.8)	(7.9)	(3.2)	(12.8)	(▲ 2.6)	(0.2)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.6)	(▲ 0.3)	(▲ 1.6)	(▲ 0.6)	(▲ 3.4)	(▲ 1.0)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 1.4)	(0.4)	(▲ 0.2)	(▲ 1.7)	(0.1)	(0.7)	
百貨店売上高	(▲ 2.9)	(▲ 2.7)	(▲ 1.3)	(▲ 1.2)	(▲ 1.7)	(▲ 0.9)	
チェーンストア売上高	(▲ 1.3)	(▲ 0.2)	(▲ 2.2)	(▲ 1.6)	(▲ 3.3)	(▲ 1.8)	
乗用車登録・販売台数	(3.1)	(5.6)	(7.8)	(4.4)	(8.2)	(9.6)	(10.4)
完全失業率	3.02	3.05	2.86	2.95	2.85	2.75	
有効求人倍率	1.39	1.41	1.44	1.43	1.43	1.45	
現金給与総額 (5人以上)	(0.4)	(0.4)	(0.1)	(0.3)	(0.4)	(▲ 0.4)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 0.9)	(▲ 1.2)	(0.6)	(0.7)	(1.5)	(▲ 0.3)	
常用雇用 (〃)	(2.2)	(2.3)	(2.3)	(2.3)	(2.4)	(2.4)	
企業倒産件数	8,381	2,086	2,079	605	688	786	680
前年差	▲303	▲66	▲65	▲70	▲35	40	▲15
M2 (平残)	(3.7)	(3.9)	(4.1)	(4.0)	(4.2)	(4.2)	(4.3)
広義流動性 (平残)	(2.0)	(1.9)	(2.4)	(2.3)	(2.5)	(2.5)	(2.7)
経常収支 (兆円)	20.20	4.09	5.79	0.07	2.81	2.91	
前年差	2.34	0.94	▲0.14	▲0.51	0.43	▲0.06	
通関貿易収支 (兆円)	4.00	1.26	0.33	▲1.09	0.81	0.61	
前年差	5.11	1.41	0.01	▲0.43	0.58	▲0.13	
通関輸出 (兆円)	71.53	18.51	19.00	5.42	6.35	7.23	
(▲ 3.5)	(▲ 1.9)	(8.5)	(1.3)	(11.3)	(12.0)		
輸出数量	(2.4)	(4.7)	(5.1)	(▲ 0.3)	(8.3)	(6.6)	
輸出価格	(▲ 5.8)	(▲ 6.3)	(3.1)	(1.6)	(2.8)	(5.0)	
通関輸入 (兆円)	67.52	17.24	18.67	6.51	5.54	6.62	
(▲ 10.2)	(▲ 9.3)	(8.6)	(8.4)	(1.3)	(15.8)		
輸入数量	(0.5)	(1.6)	(2.2)	(6.3)	(▲ 4.3)	(4.2)	
輸入価格	(▲ 10.7)	(▲ 10.7)	(6.2)	(2.0)	(5.8)	(11.2)	
金融収支 (兆円)	24.95	2.21	5.27	▲1.54	1.78	5.02	
前年差	1.10	▲2.15	▲3.75	▲2.29	▲1.27	▲0.18	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	< 0.2> (0.4)	< 0.1> (0.7)	<▲ 0.5> (0.5)	< 0.3> (0.8)	< 0.6> (0.8)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016年度		▲2.3	▲7.0	▲10.5
2016/4~6	▲0.6	▲4.5	▲11.2	▲19.7
7~9	▲0.3	▲3.8	▲12.7	▲19.2
10~12	0.4	▲2.1	▲6.0	▲8.9
2017/1~3	1.5	1.0	2.4	8.9
2016/3	▲0.1	▲4.0	▲8.8	▲18.9
4	▲0.4	▲4.4	▲9.2	▲18.4
5	0.0	▲4.6	▲10.7	▲18.8
6	0.0	▲4.5	▲13.7	▲21.9
7	▲0.1	▲4.2	▲13.3	▲20.9
8	▲0.3	▲3.8	▲13.8	▲20.4
9	0.1	▲3.3	▲11.0	▲16.1
10	▲0.1	▲2.7	▲9.0	▲14.1
11	0.4	▲2.3	▲7.0	▲9.7
12	0.7	▲1.2	▲1.8	▲2.7
2017/1	0.6	0.5	0.8	4.5
2	0.3	1.1	2.6	9.8
3	0.2	1.4	3.7	12.5

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015年度		0.2		0.0
2016年度		▲0.1		▲0.3
2016/4~6	0.3	▲0.3	0.4	▲0.4
7~9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5
10~12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2017/1~3	▲0.4	0.3	▲0.1	0.2
2016/3	0.1	0.0	0.1	▲0.3
4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.4
5	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4
6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1
2	▲0.1	0.3	0.0	0.2
3	0.1	0.2	0.2	0.2

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017/2	▲0.1	▲0.3	0.1	▲0.3
3	0.1	▲0.4	0.2	▲0.4
4	0.5	▲0.1	0.4	▲0.1

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2016/3	99.2	110.6	114.5
4	99.5	111.3	114.6
5	99.7	110.1	113.2
6	100.2	111.3	113.8
7	99.8	111.4	113.3
8	100.5	111.7	113.4
9	100.2	111.9	114.1
10	101.2	112.9	113.7
11	103.0	114.6	114.0
12	104.9	114.6	114.9
2017/1	104.6	113.2	115.2
2	104.7	115.2	115.9
3	105.5	114.6	117.7

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2015年度	2015年		2016年			2017年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
業況判断D I 大企業・製造		12	6	6	6	10	12
非製造		25	22	19	18	18	20
中小企業・製造		0	▲4	▲5	▲3	1	5
非製造		5	4	0	1	2	4
売上高 (法人企業統計)	(▲ 1.1)	(▲ 2.7)	(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	(2.0)	
経常利益	(5.6)	(▲ 1.7)	(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	(11.5)	(16.9)	
売上高経常利益率	4.8	5.4	4.8	5.9	5.2	6.1	
実質GDP (2011年連鎖価格)	(1.3)	<▲ 0.2> (1.1)	< 0.5> (0.4)	< 0.5> (0.9)	< 0.3> (1.1)	< 0.3> (1.6)	
名目GDP	(2.8)	<▲ 0.2> (2.6)	< 0.7> (1.3)	< 0.4> (1.3)	< 0.1> (1.0)	< 0.4> (1.6)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社